

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会参画事業				②事業番号	4401	
③事業類型	7. 負担金・補助金事業			④開始年度	— 年度	⑤終了予定年度	平成 30 年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称: 近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会規約
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	3	項	1	目	1	細目 2
⑨担当部名	健康福祉部			⑩担当課名	生活福祉課		
				会計 一般会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会	① 会員数	団体
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
近畿ブロック都市福祉事務所相互の連絡を密にし、社会福祉行政の向上を図るために創設された近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会に事業参画する。	① 総会・研修会等開催回数	回
	② 厚生労働省への要望行動	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会会員間の連携を図り、福祉施策等に関する情報の共有化や意見交換を行い、地域全体の福祉行政の向上を図る。	① 総会・研修会等議事等数	件
	① 計算式	
	② 厚生労働省への要望事項数	件
	② 計算式	
	③	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
老人、障害者、子ども及び未熟児が、必要時に容易に受療できることで、身体的、精神的負担の軽減が図れるので、福祉医療の充実に結びつく。	政策(章)	2: みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
その他の体系上の位置付け (2-(1)-(2)-6): 子どもに係る医療費の自己負担の一部を助成することにより、当該家庭の経済的支援に結びつく。	施策大(節)	3: みんなで支えあう福祉のまちをめざします
	施策中	4: 生活困窮者福祉の充実
	施策小	2: 相談・指導体制の充実

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	会員数	団体	110	110	110			指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	総会・研修会等開催回数	回	5	5	5			
活動指標②	厚生労働省への要望行動	回	1	1	1			—
活動指標③								
成果指標①	総会・研修会等議事等数	件	13	13	13			
成果指標②	厚生労働省への要望事項数	件	90	90	90			事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.01	0.01	0.01			
	正職員	人	0.00	0.00	0.00			—
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00			
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00			
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	80	80	81			—
	直接事業費	千円	8	8	8			
	総事業費	千円	88	88	89			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			—
	府支出金	千円	0	0	0			
	受益者負担金	千円	0	0	0			
	その他特定財源	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	88	88	89			

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	細分化する福祉に対する住民ニーズに応えるため、大きな枠組みの中で、各都市相互に連携し、課題に向き合い検討する環境が求められてきたため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	経済情勢が不安定で、住民ニーズも多様化する中で、地域福祉の充実是不可欠であり、近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会の果たす役割は重要である。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会が、地域福祉の向上に必要であると決定した事項を国に対し要望し、福祉行政の推進を図る。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	近畿ブロック都市福祉事務所で行き組む公益性の高い事業であり、社会福祉施策の充実と着実な遂行は行政の責務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	多様化する住民のニーズに対し、各都市間で情報を共有し、直面する課題に一体となって取り組むことが、社会福祉施策の推進と社会環境整備につながる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	国に対し重要施策の要望行動等をしており、事業を廃止、休止することで、施策の継続、実現にある程度影響がある。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	福祉行政推進のため、国に対する要望により、施策の充実を図るとともに、研修の実施により、会員の知識の向上にも努めている
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	組織の構成員が近畿2府4県の福祉事務所であることから、国に対する要望行動など活動が限定される。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	事業参画するうえで、最小限の経費を支出している。また、事業事務も職員1名で担当しており、削減の余地はない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者負担を求める事業ではない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	D	組織の構成員が近畿2府4県の福祉事務所であることから、国に対する要望行動など活動が限定されており、平成30年度で休止した。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

工	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 (年まで)	エ. 休止 (31 年から)	オ. 廃止 (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		組織の構成員が近畿2府4県の福祉事務所であることから、国に対する要望行動など活動が限定されており、平成30年度で休止した。			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			